

出動の様子も見学

総務常任委員会と
災害対策特別委員会が
消防局を視察



橋爪議員が副委員長を務める市議会災害対策特別委員会と総務常任委員会は、12日、上越地域消防局を視察し、3月から運用している新しい庁舎を見学するとともに、訓練の様子なども身近に見学しました。

消防職員が、火災の通報によって待機所を出て、防火服を身につけて出動する様子はふだん見ることはできません。この日は、実際に火災の通報があったという想定で、待機所から素早く出動する様子を見学し、緊張感あふれる様子を目の当たりにしました。

また、その後は火災訓練棟を使つての高層建物からの救助訓練、放水訓練の様子も見学しました。

今回の検証にあたり、日本共産党議員団は、今回の検証に際して、22条の「他の自治体の議会と積極的な交流及び連携を図るものとする」という規定に関して、「今後の課題として、当市のかかえる問題について意見交換を行うべき他市議会との交流を行う必要がある。また、近隣市に限らず、必要に応じて交流を行うべきである」と指摘しています。また、24条の議会図書室について、より充実させるべきであることなどを指摘しています。これらの点は、「議会基本条例検証委員会」（橋爪議員所属）で議論されることになっています。

議会基本条例検証中

市議会では、議会の最高法規である「議会基本条例」の検証を行っています。

これは、同条例第30条で規定している「条例の目的が達成されているかどうかを定期的に検証するものとする」という規定に基づき、条例の内容や実際の議会活動の状況、条例の解説文の内容などを検証するもので、2010年の条例制定以来これまで2回の検証を行い、その都度条文の改正や解説文の修正などを行ってきました。

今回の検証にあたり、日本共産党議員団は、今回の検証に際して、22条の「他の自治体の議会と積極的な交流及び連携を図るものとする」という規定に関して、「今後の課題として、当市のかかえる問題について意見交換を行うべき他市議会との交流を行う必要がある。また、近隣市に限らず、必要に応じて交流を行うべきである」と指摘しています。また、24条の議会図書室について、より充実させるべきであることなどを指摘しています。これらの点は、「議会基本条例検証委員会」（橋爪議員所属）で議論されることになっています。

「安全協定の対象を立地自治体に限る正当性はあるのか」

原口教授（茨城大）が講演—茨城方式学ぶ

UPZ議員研究会が第1回研究会

8月末に発足した「柏崎刈羽原子力発電所30km圏内議員研究会」は、11日、見附市で第1回研究会を行い、日本原電東海第二原発で周辺6市村が安全協定を結んだ茨城方式とその背景、詳しい経緯などについて学びました。



今回の講師は、茨城大学の原口弥生教授です。そして、大事なことは、

原口教授は、「福島第一原発事故により、放射能汚染の被害は広域に及ぶことが明らかにされた。この現実を前に、地域社会が原子力事業者とのあるべき関係性を再検証し、安全協定の対象の拡大を求めるのはごく自然なこと。逆に、立地自治体に限る正当性はどこにあるのだろうか。疑問である」と指摘、当たり前のこととして周辺自治体が安全協定に加わったことを明らかにしました。

また、背景に、全国初の現職・脱原発首長となつた東海村長村上達也氏の存在が大きいこと、3・11福島原発事故を経験した周辺自治体の首長（上野議員は、地域行事のためやむなく欠席）の強い賛同があつたこと、日本共産党議員団からは、橋爪議員と平良木議員が参加しました。

同研究会は、今後、新安全協定案策定部会、住民アンケート部会、情報発信部会の3つの作業部会で具体的な活動を行っていくことを確認しました。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.678 2020年10月18日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

上越保健所管内感染症患者発生状況

(10月10日現在)

PCR検査実施件数 1,564件
 感染症患者数 14人(上越市内13人)
 陽性率 0.90%